

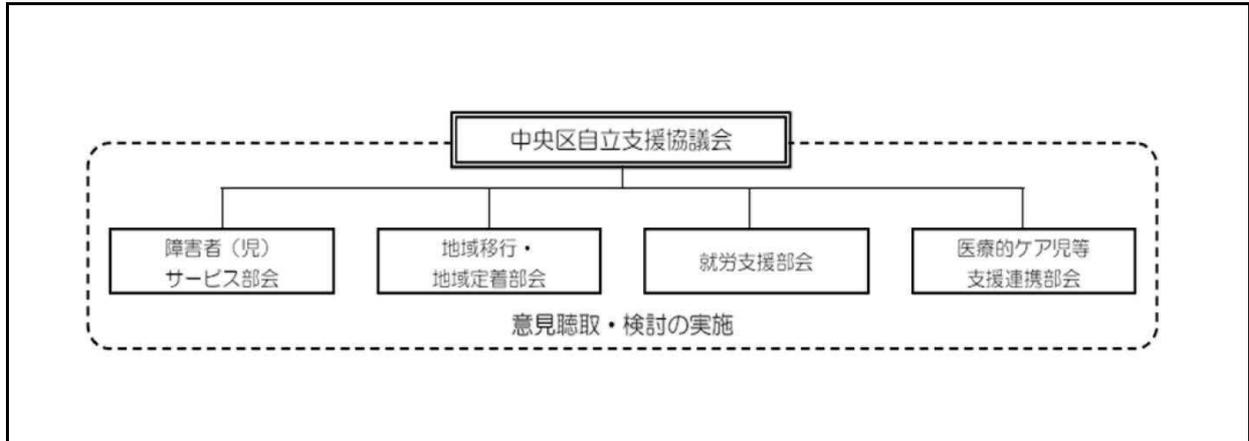
中央区

1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 中央区自立支援協議会

(2) ホームページURL <https://www.city.chuo.lg.jp/kenkouiryou/shougaishafukushi/keikaku/iiritsushien/index.html>

(3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経験年数
1	会長	是枝 喜代治	東洋大学 福祉社会デザイン学部 教授	学識経験者		7
2	副会長	上田 征三	東京福祉大学 保育児童学部 教授	学識経験者		7
3		田野 大人	公益社団法人 中央区医師会	医療関係者		1
4		戸所 綾子	公益社団法人 日本橋医師会	医療関係者		1
5		草川 功	社会保険診療報酬支払基金 東京審査委員会事務局	医療関係者		7
6		相澤 俊一	中央区身体障害者福祉団体連合会 会長	障害当事者 (ピアサポーター含む)		15
7		前場 京子	中央区心身障害児・者の進路と生活を考える会 会長	家族・関係団体		7
8		室田 和正	中央区精神障害者家族会	家族・関係団体		4
9		箱守 由記	中央区民生・児童委員協議会	民生委員・児童委員		3
10		小笠原 宣夫	中央区民生・児童委員協議会	民生委員・児童委員		3
11		薩埵 稔	中央区民生・児童委員協議会	民生委員・児童委員		2
12		佐藤 栄司	一般社団法人 障害者就労支援協会 (コンフィデンス日本橋 施設長)	雇用関係機関		10
13		田村 克彦	社会福祉法人 東京都手をつなぐ育成会 (レインボーハウス明石 施設長)	障害福祉サービス等事業者		4
14		丸物 正直	公益社団法人 全国障害者雇用事業所協会 顧問	雇用関係機関		7
15		岸 雅典	社会福祉法人 中央区社会福祉協議会 管理部長	社会福祉協議会		1
16		大久保 稔	中央区福祉保健部長	行政職員(区市町村)		2
17		渡瀬 博俊	中央区保健所長	保健所		4
18		北澤 千恵子	中央区教育委員会事務局 次長	行政職員(区市町村)		1

(2) 委員構成

種別	全体会・ 部会名	全体会	障害者（児） サービス部会	地域移行・地 域定着 部会	就労支援 部会	医療的ケア児 等支援 連携部会
学識経験者		2	0	0	0	0
医療関係者		3	0	2	0	6
保健所		1	0	0	0	1
教育関係機関		0	0	0	0	6
雇用関係機関		2	1	1	4	0
企業		0	0	0	1	0
障害当事者（ピアサポーター含む）		1	0	0	3	0
家族・関係団体		2	1	1	1	1
身体・知的障害者相談員		0	0	0	0	0
相談支援事業者		0	2	1	0	0
障害福祉サービス等事業者		1	1	3	2	0
社会福祉協議会		1	0	0	0	0
法曹関係者		0	0	0	0	0
民生委員・児童委員		3	1	1	1	0
地域住民		0	2	2	0	0
行政職員（区市町村）		2	1	2	1	2
行政職員（都）		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
計		18	9	13	13	16

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

② 就労支援に関すること。

一般・福祉的就労を目指す方を対象とした就労支援セミナーの開催

③ 地域移行・地域定着支援に関すること。

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について検討

⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること。

地域生活支援拠点等の運用状況の検証等（取組についての報告）

⑪ 障害福祉計画等に関すること。

障害福祉計画等の進捗状況の報告
中央区障害者（児）実態調査に関する報告

⑫ 地域自立支援協議会の運営に関すること。

委員の変更

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

② 情報共有・情報発信

協議会にて、各部会からの活動報告をすることで情報の共有を行っている。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

障害福祉計画等の進捗状況の報告を行っている。
また、障害者計画等の改定に用いる基礎資料とするため実施した中央区障害者（児）実態調査に関する意見聴取や報告を行った。

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

⑪ 地域移行・地域定着支援

グループ討議では中央区の地域性も加味して議論した。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保

人材不足を処遇改善等により1自治体で解決したとしても、人の移動が生じるのみで、全体としての解決のためには広域的な視点が必要と考えるため。

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

④ 地域課題の抽出を促進するため、地域の相談支援事業者等が参画する機会を増やした。

専門部会において医師、ハローワーク及び就労支援センター職員等新規で委員の追加を行った。

(2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

⑦ 東京都自立支援協議会の活動（地域自立支援協議会交流会、自立支援協議会担当者連絡会等）を通して情報を収集している。

区職員のみならず、協議会及び部会委員にも地域自立支援協議会交流会に参加いただいている。

(3) ICTの活用（複数回答）

⑨ 特に活用していない。

5 地域移行・地域生活支援の取組

(1) 施設入所者・長期在院者等の実態把握（複数回答）

⑥ 特に把握していない。